

事務事業評価表 平成25年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 健康づくりの推進
 基本事業 疾病の早期発見、早期治療及び予防の促進

事業名 **高齢者インフルエンザ予防接種経費**

[0109]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成13年度	実施計画事業認定	非対象
課名	保健センター	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 65歳以上の高齢者 60歳以上65歳未満の内部1級障がい有する人
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者等の予防接種率を向上し、インフルエンザの発病及び重症化を防止(予防)する。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) 接種期間、接種料金を決定し、ポスター・広報等により市民周知。 接種該当者で接種を希望する人は、医療機関に予約し、接種を受け、市は医療機関からの請求に基づき委託料を支払う

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	65歳以上の高齢者数(10月1日現在)	人	27,078	27,827	28,949	28,949
対象指標2	60歳以上65歳未満の内部1級障がい者の人数	人	106	101	94	94
活動指標1	広報等市民周知回数	回	5	5	5	5
活動指標2	ポスター配布枚数	枚	0	200	200	200
成果指標1	65歳以上の高齢者の接種率	%	52.9	48.8	47.8	55.8
成果指標2	60歳以上65歳未満の内部1級障がい者の接種率	%	63.8	54.5	66	58.5
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	26,253	28,969	29,662	34,389
正職員人件費(B)		千円	4,836	3,210	3,206	3,222
総事業費(A)+ (B)		千円	31,089	32,179	32,868	37,611

費用内訳	
24年度	需用費 128千円、委託料 29,528千円、負担金・補助及び交付金 6千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	高齢者がインフルエンザに罹患した場合の肺炎併発、死亡が社会問題化し、発病防止や重症化防止に有効な予防接種を促進するため平成13年度に予防接種法が改正。インフルエンザは二類疾病となり市町村は予防接種を実施しなければならないこととなり事業を開始。	事業を取り巻く環境変化	高齢者人口の増加に伴い、接種対象者数が増加傾向となっている。
--------	---	-------------	--------------------------------

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
妥当である
妥当性が低い

理由・
根拠は？

予防接種法第2条に基づき、B類疾病であるインフルエンザのうち、厚生労働省令で定められた高齢者等に対する予防接種については、市町村長が実施しなければならない。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
貢献度ふつう
貢献度小さい
基礎的事務事業

理由・
根拠は？

予防接種による高齢者等のインフルエンザの発病や重症化の低減は、疾病の早期治療、予防に大きく貢献している。厚生科学研究所の調査において、老人施設入所者の場合、予防接種を受けなかったケースを「1」とすると、予防接種を受けることにより、死亡の危険は0.2、入院の危険は0.4~0.5、発病の危険は0.6~0.7に低減することが証明されている。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
どちらかといえばあがっている
あがらない

理由・
根拠は？

市周辺地域でのインフルエンザの大きな流行もなかったことから、市民の関心が昨年度に比べ高くなかった中で、住民回覧や広報等で注意喚起を行なったが、接種が思うように進まず接種率が若干落ち込んだ。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
成果向上余地 中
成果向上余地 小 なし

理由・
根拠は？

自己負担額もあることから接種者の大幅な増加は望めない。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか？(受益者負担含む)

ある
ない

理由・
根拠は？

今以上の自己負担増額は、接種率の低下を招く恐れがある。